

○ 令和4年度当初予算総括表

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	伸 率
会 計		A	B	(A-B) C	(C÷B)%
一 般 会 計		193億3,900万円	190億1,600万円	3億2,300万円	1.7%
特 別 会 計		44億9,210万円	49億2,240万円	△4億3,030万円	△ 8.7%
	国 保	26億2,000万円	24億9,000万円	1億3,000万円	5.2%
	下 水 道	-	5億5,880万円	△5億5,880万円	皆減
	介護サービス事業	4億9,070万円	4億9,270万円	△200万円	△ 0.4%
	介 護 保 険	11億9,350万円	11億8,350万円	1,000万円	0.8%
	後期高齢者医療	1億8,790万円	1億9,740万円	△950万円	△ 4.8%
	計	238億3,110万円	239億3,840万円	△1億0,730万円	△ 0.4%
病 院 会 計	収 益 的 収 入	21億8,043万円	22億0,993万円	△2,950万円	△ 1.3%
	収 益 的 支 出	24億9,060万円	24億8,484万円	576万円	0.2%
	収 益	△3億1,017万円	△2億7,491万円	△3,526万円	12.8%
	資 本 的 収 入	1億5,441万円	1億6,635万円	△1,194万円	△ 7.2%
	資 本 的 支 出	2億3,870万円	2億5,628万円	△1,758万円	△ 6.9%
	収 益	△8,429万円	△8,993万円	564万円	△ 6.3%
水 道 会 計	収 益 的 収 入	11億0,119万円	10億6,593万円	3,526万円	3.3%
	収 益 的 支 出	9億2,566万円	8億5,758万円	6,808万円	7.9%
	収 益	1億7,553万円	2億0,835万円	△3,282万円	△ 15.8%
	資 本 的 収 入	3億3,166万円	1億8,585万円	1億4,581万円	78.5%
	資 本 的 支 出	7億3,383万円	6億0,734万円	1億2,649万円	20.8%
	収 益	△4億0,217万円	△4億2,149万円	1,932万円	△ 4.6%
下 水 道 等 会 計	収 益 的 収 入	5億3,587万円	-	5億3,587万円	皆増
	収 益 的 支 出	5億7,485万円	-	5億7,485万円	皆増
	収 益	△3,898万円	-	△3,898万円	皆増
	資 本 的 収 入	4億6,645万円	-	4億6,645万円	皆増
	資 本 的 支 出	4億7,943万円	-	4億7,943万円	皆増
	収 益	△1,298万円	-	△1,298万円	皆増
	計	54億4,307万円	42億0,604万円	12億3,703万円	29.4%
	合 計	292億7,417万円	281億4,444万円	11億2,973万円	4.0%

(注 1) 病院会計と水道会計の計は収益的支出と資本的支出の合計です。

○ 他会計繰出金の状況

会 計 名		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	伸 率
国	保	1億2,089万円	1億1,831万円	258万円	2.2%
下	水 道	-	2億6,312万円	△2億6,312万円	皆減
介 護	サ ー ビ ス 事 業	3億0,520万円	3億0,670万円	△150万円	△ 0.5%
介 護	保 險	1億7,819万円	1億6,728万円	1,091万円	6.5%
後 期	高 齢 者 医 療	5,731万円	5,678万円	53万円	0.9%
病 院	負 担 金	6億6,512万円	6億5,881万円	631万円	1.0%
	出 資 金	8,842万円	9,455万円	△613万円	△ 6.5%
	補 助 金	9,647万円	9,664万円	△17万円	△ 0.2%
水 道	負 担 金	15万円	14万円	1万円	10.1%
下 等 水 道	負 担 金	3万円	-	3万円	皆増
	出 資 金	1億5,329万円	-	1億5,329万円	皆増
	補 助 金	1億1,467万円	-	1億1,467万円	皆増
消 防	事 務 組 合	6億7,296万円	6億5,901万円	1,395万円	2.1%
葬 斎	組 合	2,948万円	1,671万円	1,277万円	76.4%
廃 棄 物 処 理	広 域 連 合	2億0,542万円	2億1,983万円	△1,441万円	△ 6.6%
計		26億8,760万円	26億5,788万円	2,972万円	1.1%

○ 基金繰入金の状況

基 金 名	繰 入 金 額
財 政 調 整 基 金	7億5,300万円
減 債 基 金	4,003万円
小 林 清 吉 賞 基 金	6万円
生 涯 学 習 振 興 基 金	5,483万円
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	740万円
中 山 間 ぶ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	53万円
標 津 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	3,199万円
水 沼 徳 一 郎 基 金	30万円
産 業 振 興 基 金	5,710万円
上 杉 貞 賞 基 金	3万円
清 流 保 全 基 金	830万円
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 基 金	1億3,200万円
国 営 土 地 改 良 施 設 整 備 基 金	6,000万円
ぶ る さ と 応 援 基 金	9,130万円
合 計	12億3,687万円

○ 一般会計 当初予算の概要について

令和4年度一般会計当初予算は193億3,900万円で、前年度当初予算と比較して3億2,300万円(1.7%)増となりました。

歳入予算の依存財源では、地方交付税、環境性能割交付金等で約3億7,000万円の増、国庫支出金、町債等で約16億4,000万円の減により、12億7,319万円(9.6%)の減。自主財源では、寄附金、諸収入等で約24億3,000万円の増、分担金及び負担金、繰入金等で約8億3,000万円の減により、15億9,619万円(27.4%)の増となりました。

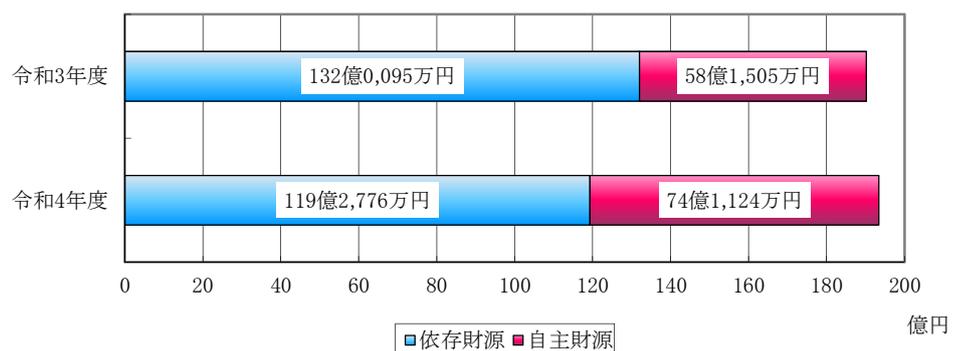
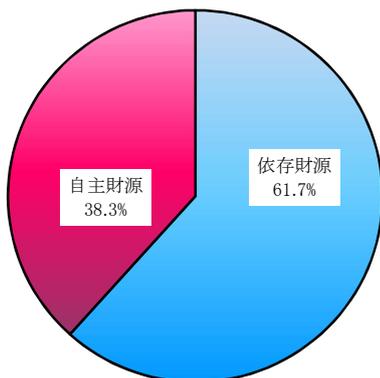
歳出予算では、生涯学習センターの躯体建設工事が令和3年度で完了したものの、ふるさと応援制度推進事業で約23億2,000万円を増額計上しており、3億2,300万円(1.7%)の増額となりました。

令和4年度は、子育て世帯への支援の充実、高齢者の方々が安心して暮らすことのできるための施設整備、酪農業に対する需要喚起と生産経費低減の両面からの取り組み、公共施設照明のLED化など脱炭素化への取り組みの4点に重きをおいた編成となっています。

財源の多くを国や道に依存している本町にとっては、地方財政対策の影響を大きく受けることになり、今後も更に厳しい財政運営を強いられる状況ですが、「最小の経費で最大の効果」をあげられるよう効率的・効果的な財政運営と行政サービスの質的向上に努めながら、町財政の健全化に取り組んでいきます。

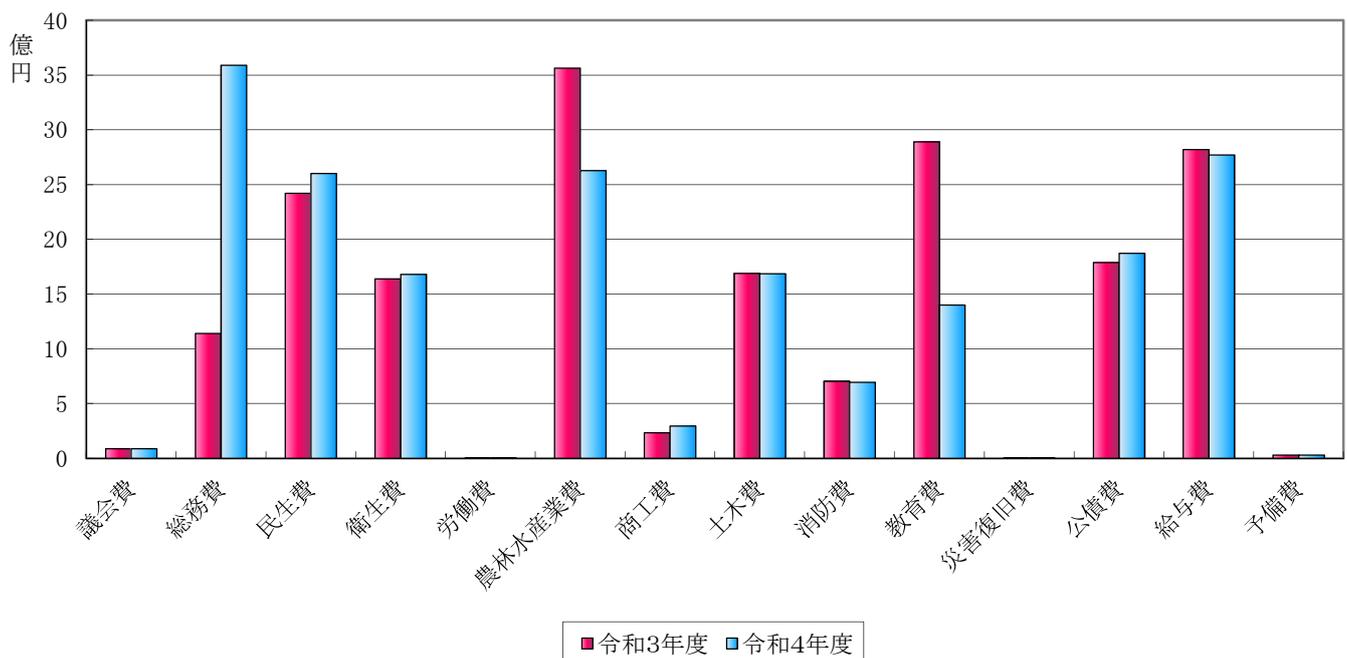
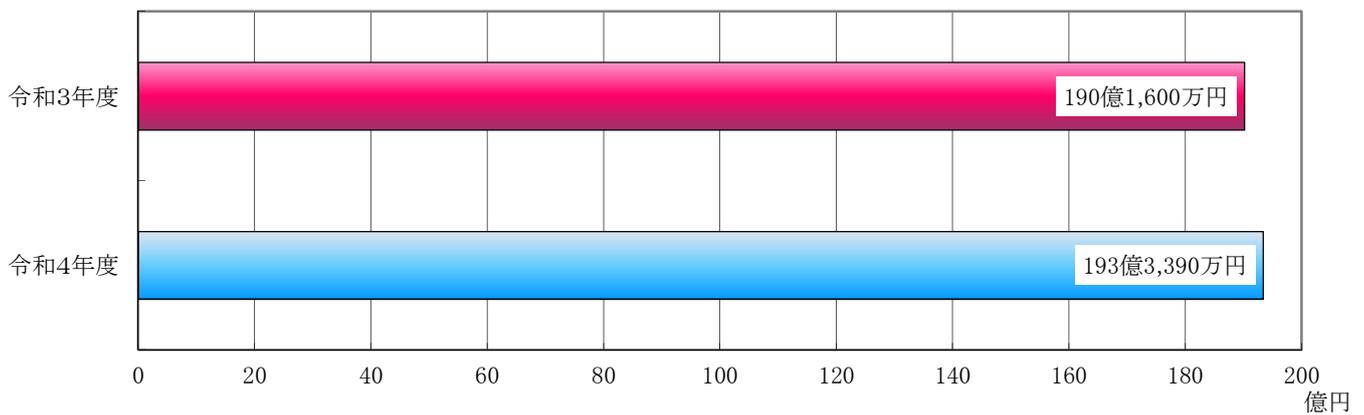
【 歳 入 】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	構 成 比		伸 率
				4年度	3年度	
地方交付税	67億7,300万円	64億4,000万円	3億3,300万円	35.0%	33.9%	5.2%
国庫支出金	13億8,546万円	27億4,394万円	△13億5,848万円	7.2%	14.4%	△49.5%
道支出金	15億0,560万円	15億2,311万円	△1,751万円	7.8%	8.0%	△1.1%
町債	13億6,870万円	16億2,120万円	△2億5,250万円	7.1%	8.5%	△15.6%
地方譲与税	3億7,484万円	3億6,723万円	761万円	1.9%	1.9%	2.1%
利子割交付金	180万円	220万円	△40万円	0.0%	0.0%	△18.2%
配当割交付金	650万円	690万円	△40万円	0.0%	0.0%	△5.8%
株式等譲渡所得割交付金	1,000万円	820万円	180万円	0.1%	0.0%	22.0%
法人事業税交付金	3,000万円	3,100万円	△100万円	0.2%	0.2%	△3.2%
地方消費税交付金	3億7,100万円	3億6,900万円	200万円	1.9%	1.9%	0.5%
環境性能割交付金	4,300万円	1,900万円	2,400万円	0.2%	0.1%	126.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,426万円	4,697万円	△271万円	0.2%	0.2%	△5.8%
地方特例交付金	1,000万円	1,900万円	△900万円	0.1%	0.1%	△47.4%
交通安全対策特別交付金	360万円	320万円	40万円	0.0%	0.0%	12.5%
依 存 財 源	119億2,776万円	132億0,095万円	△12億7,319万円	61.7%	69.4%	△9.6%
町税	24億3,540万円	24億4,600万円	△1,060万円	12.6%	12.9%	△0.4%
分担金及び負担金	4億2,617万円	11億7,237万円	△7億4,620万円	2.2%	6.2%	△63.6%
使用料及び手数料	2億5,988万円	2億8,813万円	△2,825万円	1.3%	1.5%	△9.8%
財産収入	5,661万円	4,514万円	1,147万円	0.3%	0.2%	25.4%
寄附金	24億0,010万円	1億5,010万円	22億5,000万円	12.4%	0.8%	1,499.0%
繰入金	12億3,688万円	12億8,672万円	△4,984万円	6.4%	6.8%	△3.9%
繰越金	1,000万円	1,000万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
諸収入	5億8,620万円	4億1,659万円	1億6,961万円	3.0%	2.2%	40.7%
自 主 財 源	74億1,124万円	58億1,505万円	15億9,619万円	38.3%	30.6%	27.4%
合 計	193億3,900万円	190億1,600万円	3億2,300万円	100.0%	100.0%	1.7%



【 歳 出 】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	構 成 比		伸 率
				3年度	2年度	
議 会 費	8,742万円	8,711万円	31万円	0.5%	0.5%	0.4%
総 務 費	35億9,050万円	11億4,211万円	24億4,839万円	18.6%	6.0%	214.4%
民 生 費	26億0,295万円	24億2,224万円	1億8,071万円	13.5%	12.7%	7.5%
衛 生 費	16億7,995万円	16億3,927万円	4,068万円	8.7%	8.6%	2.5%
労 働 費	120万円	93万円	27万円	0.0%	0.0%	29.0%
農 林 水 産 業 費	26億2,884万円	35億6,529万円	△9億3,645万円	13.7%	18.7%	△ 26.3%
商 工 費	2億9,529万円	2億3,368万円	6,161万円	1.5%	1.2%	26.4%
土 木 費	16億8,569万円	16億8,883万円	△314万円	8.7%	8.9%	△ 0.2%
消 防 費	6億9,352万円	7億0,470万円	△1,118万円	3.6%	3.7%	△ 1.6%
教 育 費	13億9,969万円	28億9,118万円	△14億9,149万円	7.2%	15.2%	△ 51.6%
災 害 復 旧 費	16万円	16万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
公 債 費	18億7,347万円	17億8,962万円	8,385万円	9.7%	9.4%	4.7%
給 与 費	27億7,032万円	28億2,088万円	△5,056万円	14.3%	14.8%	△ 1.8%
予 備 費	3,000万円	3,000万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	193億3,900万円	190億1,600万円	3億2,300万円	100.0%	100.0%	1.7%



○ 国民健康保険特別会計 当初予算の概要について

令和4年度国民健康保険特別会計当初予算は26億2,000万円で、前年度当初予算と比較して1億3,000万円(5.0%)の増となっています。

歳入予算の柱である国民健康保険税については、令和3年10月末時点の世帯数、被保険者数及び令和2年中における所得の状況をもとに、前年度当初比で958万円の減と試算しています。主な減額の要因として、令和4年度から子育て世帯の経済的負担軽減を目的とした未就学児均等割制度が導入され約1,500万円の減額が見込まれています。

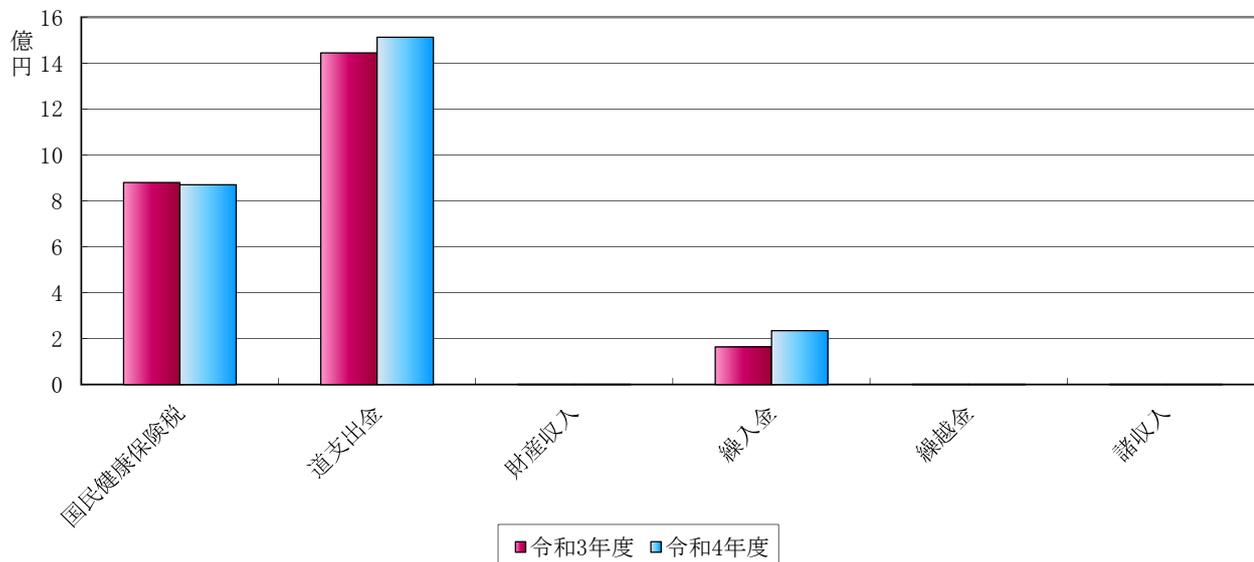
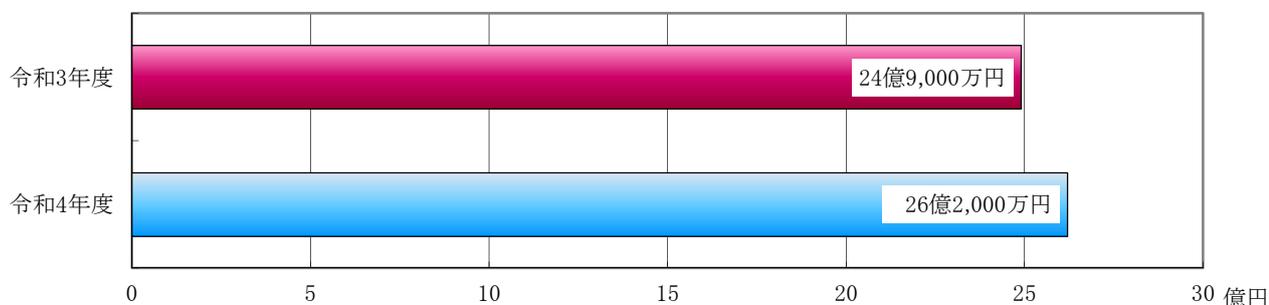
なお、平成30年度の制度改正により、保険給付に必要な費用は全額北海道から交付を受けており、道支出金として計上しています。

歳出予算については、約50%を占める保険給付費は推計により計上し、次いで構成比が高い国民健康保険事業費納付金は、納付先である北海道の算定に基づき計上しています。また、令和4年度は歳入不足が見込まれることから財政調整基金から繰入として1億1,434万円を計上しています。

なお、保険税算出のための基礎となる前年度分の所得が確定していないことなどから、これまでと同様に当初予算については補正を前提とした予算として編成しています。

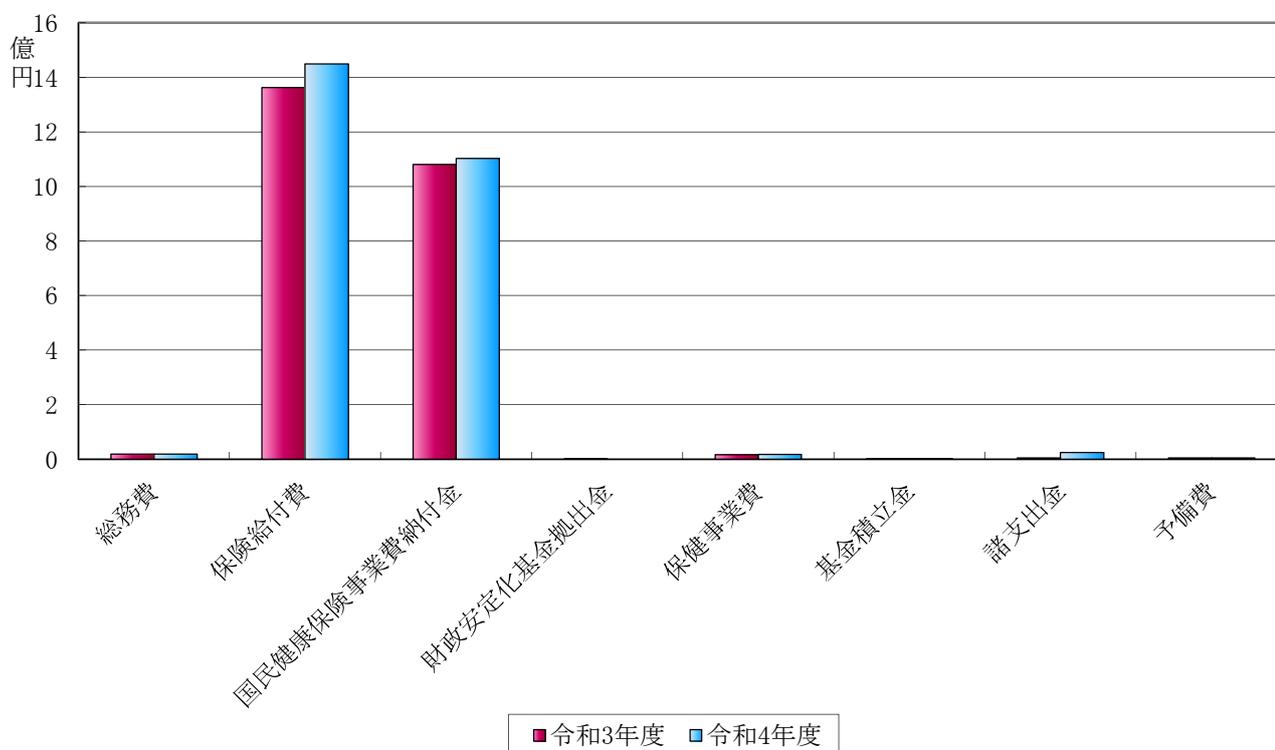
【 歳 入 】

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	構 成 比		伸 率
				4 年 度	3 年 度	
国 民 健 康 保 険 税	8億7,048万円	8億8,006万円	△958万円	33.2%	35.3%	△ 1.1%
道 支 出 金	15億1,363万円	14億4,547万円	6,816万円	57.8%	58.1%	4.5%
財 産 収 入	10万円	12万円	△2万円	0.0%	0.0%	△ 20.0%
繰 入 金	2億3,523万円	1億6,379万円	7,144万円	9.0%	6.6%	30.4%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	55万円	55万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	26億2,000万円	24億9,000万円	1億3,000万円	100.0%	100.0%	5.0%



【 歳 出 】

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	構 成 比		伸 率
				4 年 度	3 年 度	
総 務 費	1,858万円	1,904万円	△46万円	0.7%	0.8%	△ 2.5%
保 険 給 付 費	14億5,000万円	13億6,300万円	8,700万円	55.3%	54.7%	6.0%
国民健康保険事業費納付金	11億0,373万円	10億8,087万円	2,286万円	42.1%	43.4%	2.1%
財政安定化基金拠出金	0万円	1万円	△1万円	0.0%	0.0%	0.0%
保 健 事 業 費	1,776万円	1,705万円	71万円	0.7%	0.7%	4.0%
基 金 積 立 金	10万円	12万円	△2万円	0.0%	0.0%	△ 20.0%
諸 支 出 金	2,483万円	491万円	1,992万円	1.0%	0.2%	80.2%
予 備 費	500万円	500万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	26億2,000万円	24億9,000万円	1億3,000万円	100.0%	100.0%	5.0%



○ 介護サービス事業特別会計 当初予算の概要について

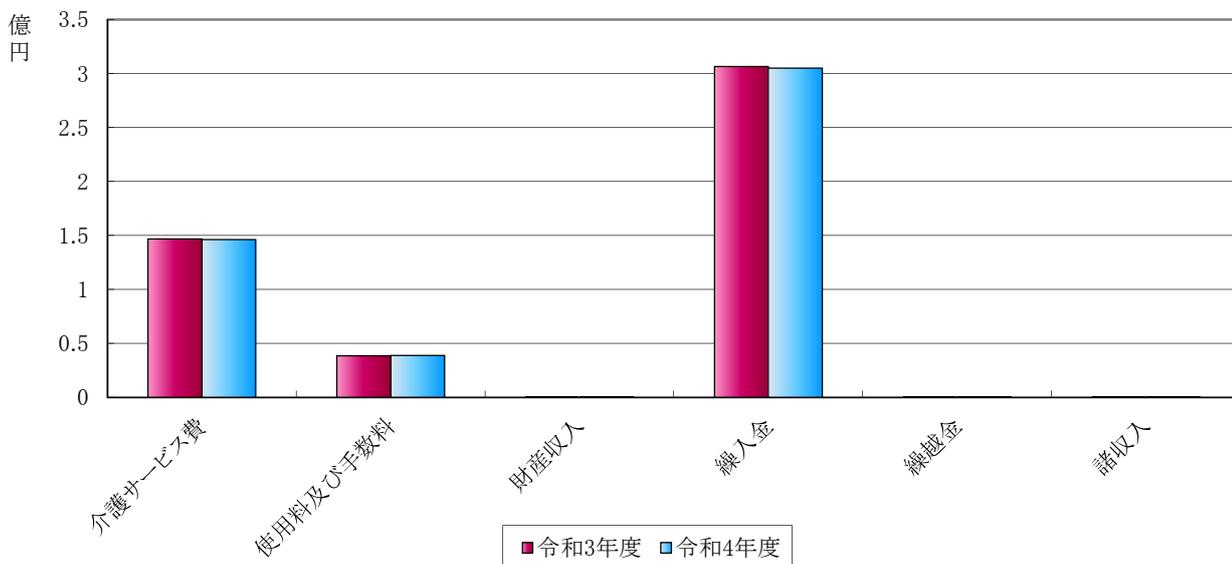
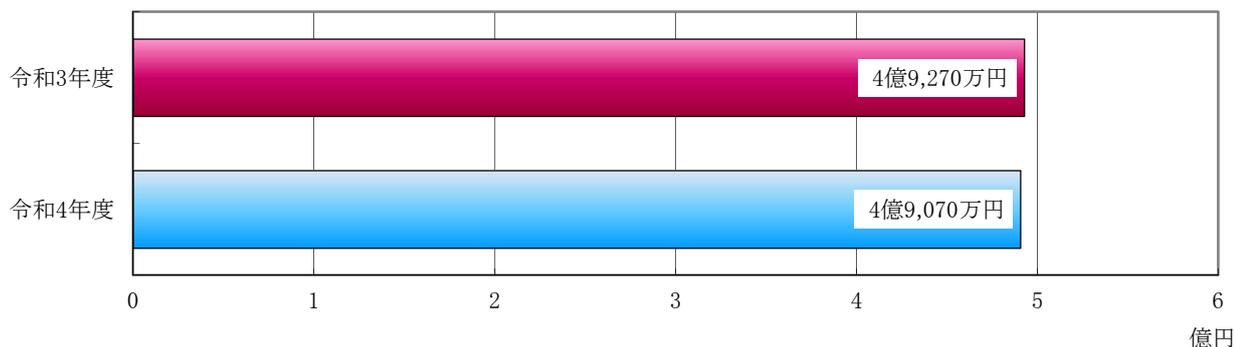
介護サービス事業会計では、「老人保健施設すこやか」、「訪問看護ステーションやまびこ」の2施設で、「施設サービス」と「居宅サービス」の2つのサービスを提供しています。

令和4年度当初予算を前年度と比較すると、200万円(0.4%)減の4億9,070万円となっています。歳出については、職員数の減に伴い前年度当初予算と比較し、給与費が818万円(2.7%)減となっていますが、歳出の約62%を占めています。歳入については、一般会計からの繰入金により歳入不足を補てんする予算としています。

本年度も利用者の尊厳を守り、より一層の安全に配慮するとともに、利用者にさらに満足していただけるような質の高いサービス提供に努めます。

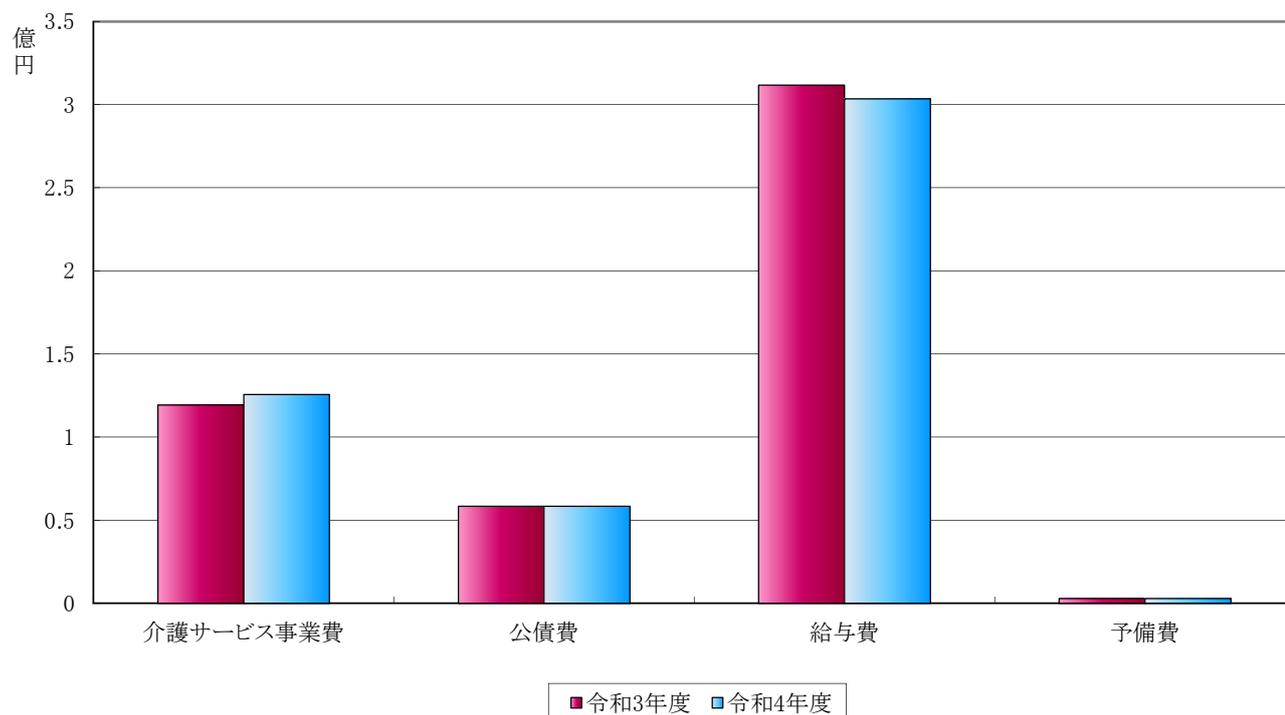
【 歳 入 】

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	構 成 比		伸 率
				4 年 度	3 年 度	
介 護 サ ー ビ ス 費	1億4,618万円	1億4,678万円	△60万円	29.8%	29.8%	△ 0.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,879万円	3,861万円	18万円	7.9%	7.8%	0.5%
財 産 収 入	18万円	36万円	△18万円	0.0%	0.1%	△ 100.0%
繰 入 金	3億0,520万円	3億0,670万円	△150万円	62.2%	62.3%	△ 0.5%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	34万円	24万円	10万円	0.1%	0.0%	29.4%
合 計	4億9,070万円	4億9,270万円	△200万円	100.0%	100.0%	△ 0.4%



【 歳 出 】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	構 成 比		伸 率
				4年度	3年度	
介護サービス事業費	1億2,561万円	1億1,943万円	618万円	25.6%	24.2%	4.9%
公 債 費	5,847万円	5,847万円	0万円	11.9%	11.9%	0.0%
給 与 費	3億0,362万円	3億1,180万円	△818万円	61.9%	63.3%	△ 2.7%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.6%	0.6%	0.0%
合 計	4億9,070万円	4億9,270万円	△200万円	100.0%	100.0%	△ 0.4%



○ 介護保険特別会計 当初予算の概要について

令和4年度の介護保険特別会計当初予算は11億9,350万円で、前年度当初予算と比較して1,000万円(0.8%)増となりました。

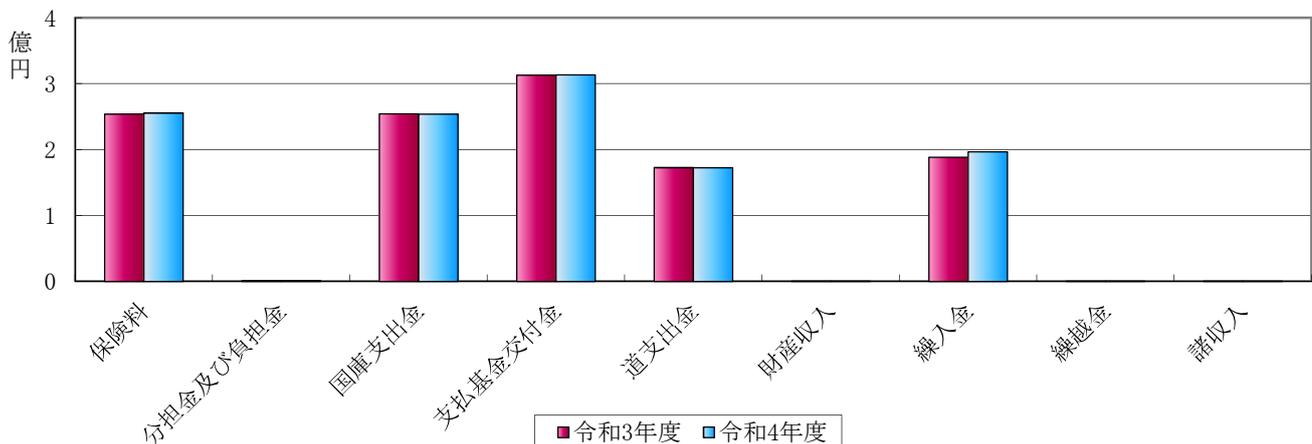
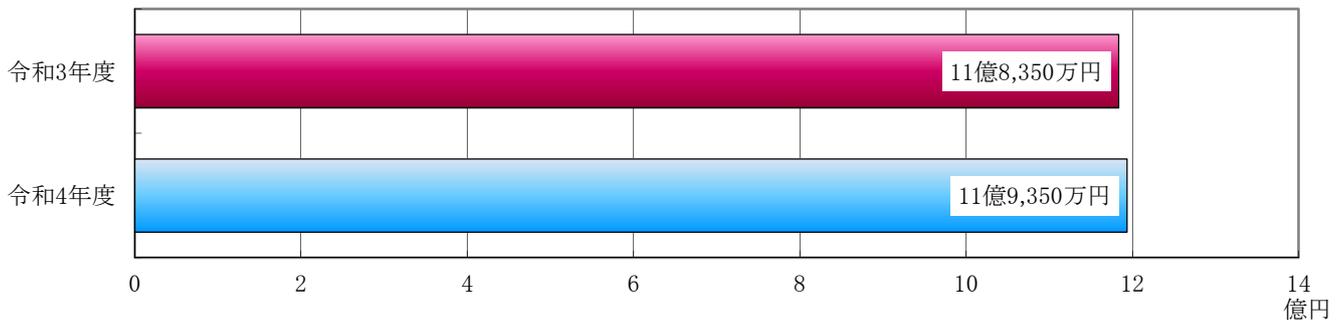
歳入歳出は、第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)におけるサービスの見込み量と過去3年間のサービス実績から算定しており、歳出の92.5%を占める保険給付費は、約5割が国、道、町の公費、約3割が第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)の保険料、約2割が第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料で賄われています。

なお、今年度は東部地区において、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設の整備を予定しています。

今後も介護状態に応じたサービスを提供するとともに、介護を要する状態の軽減または悪化の防止となる取組に努めます。

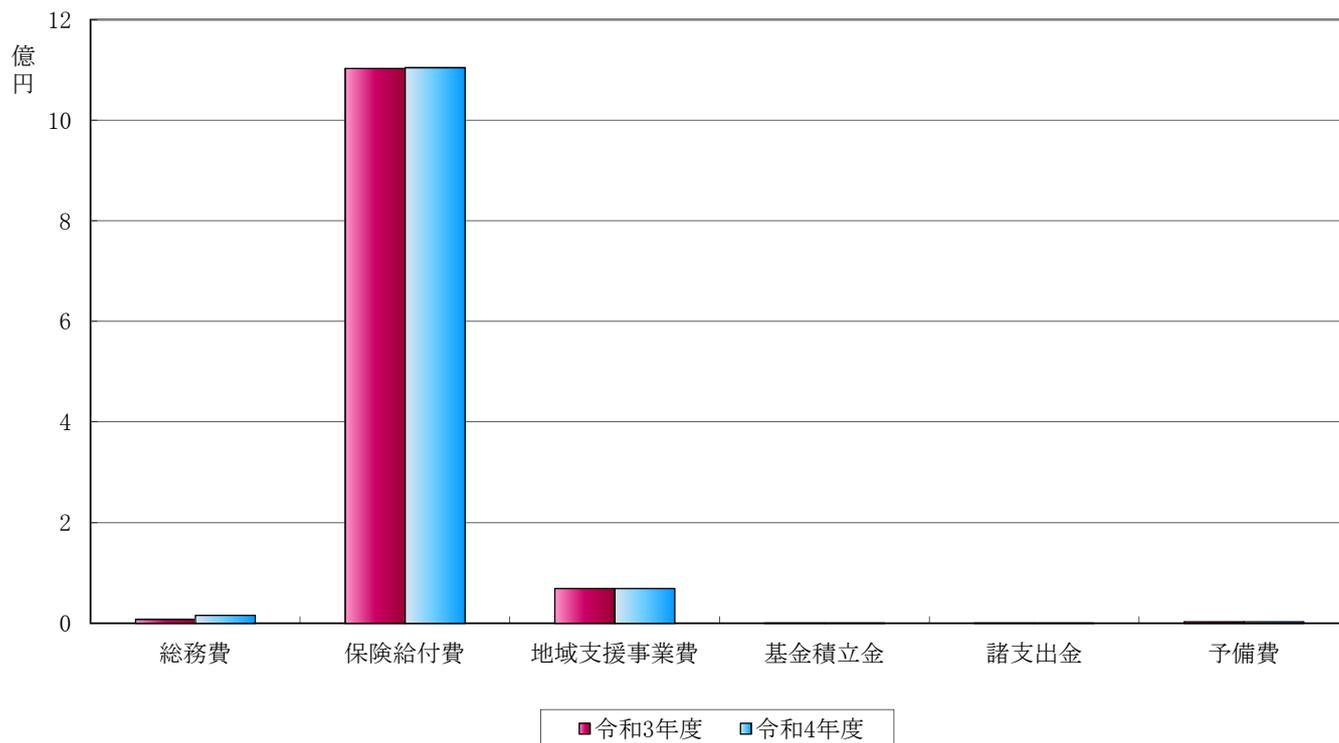
【 歳 入 】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	構 成 比		伸 率
				4年度	3年度	
保 険 料	2億5,549万円	2億5,374万円	175万円	21.3%	21.4%	0.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	132万円	120万円	12万円	0.1%	0.1%	9.1%
国 庫 支 出 金	2億5,387万円	2億5,436万円	△49万円	21.3%	21.5%	△ 0.2%
支 払 基 金 交 付 金	3億1,360万円	3億1,281万円	79万円	26.3%	26.4%	0.3%
道 支 出 金	1億7,256万円	1億7,268万円	△12万円	14.5%	14.6%	△ 0.1%
財 産 収 入	2万円	1万円	1万円	0.0%	0.0%	50.0%
繰 入 金	1億9,649万円	1億8,855万円	794万円	16.5%	16.0%	4.0%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	14万円	14万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	11億9,350万円	11億8,350万円	1,000万円	100.0%	100.0%	0.8%



【 歳 出 】

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	構 成 比		伸 率
				4 年 度	3 年 度	
総 務 費	1,585万円	802万円	783万円	1.3%	0.7%	49.4%
保 険 給 付 費	11億0,483万円	11億0,310万円	173万円	92.5%	93.2%	0.2%
地 域 支 援 事 業 費	6,941万円	6,897万円	44万円	5.8%	5.8%	0.6%
基 金 積 立 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 支 出 金	40万円	40万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.3%	0.3%	0.0%
合 計	11億9,350万円	11億8,350万円	1,000万円	99.9%	100.0%	0.8%



○ 後期高齢者医療特別会計 当初予算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に創設された後期高齢者医療制度の施行に伴い設置された特別会計です。

後期高齢者医療制度は75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障がいのある方を対象とした医療制度で、北海道のすべての市町村が加入している「北海道後期高齢者医療広域連合」が運営しています。

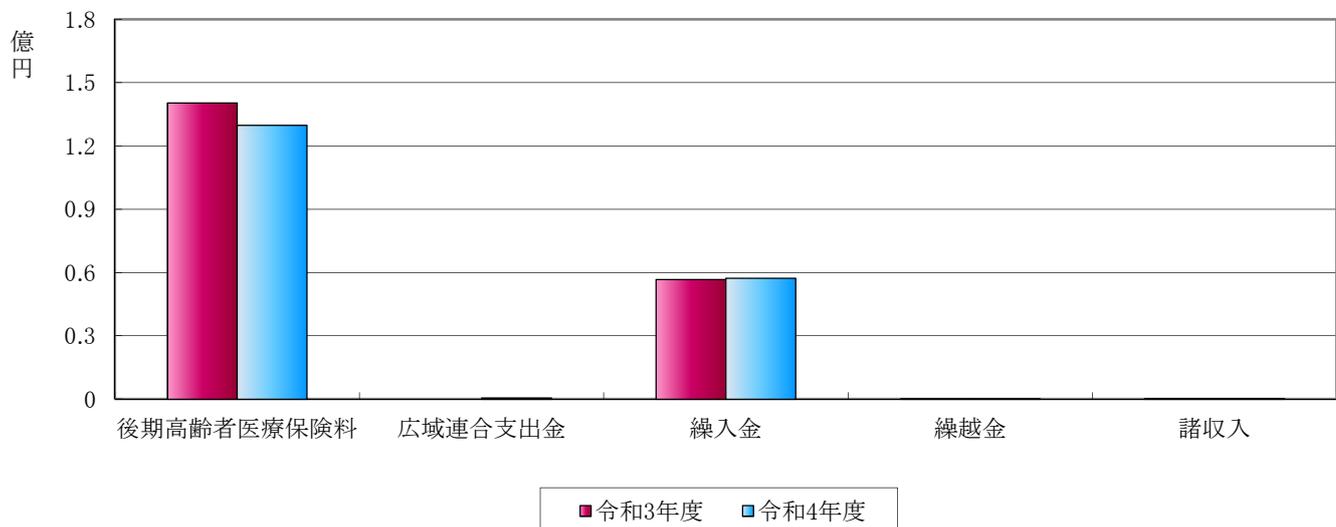
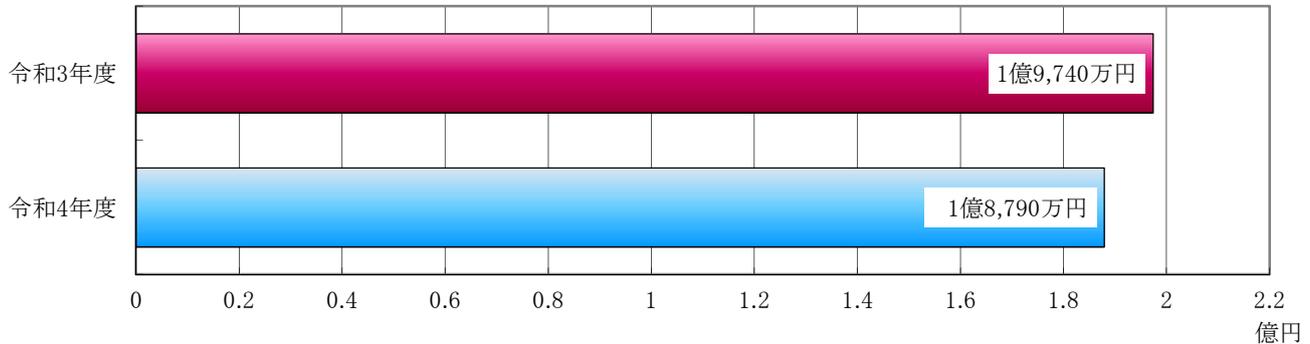
特別会計予算は、制度の運営に要する保険料や医療給付費等に関わるもので、ほとんどが広域連合への納付金となっています。

歳入予算の保険料1億2,982万円は、令和3年度の保険料額、被保険者数及び軽減額等の状況から推計した額となっており、前年度と比較すると1,057万円の減額となっています。

歳出予算は、広域連合納付金が1億8,230万円で、歳出の約97%を占めています。

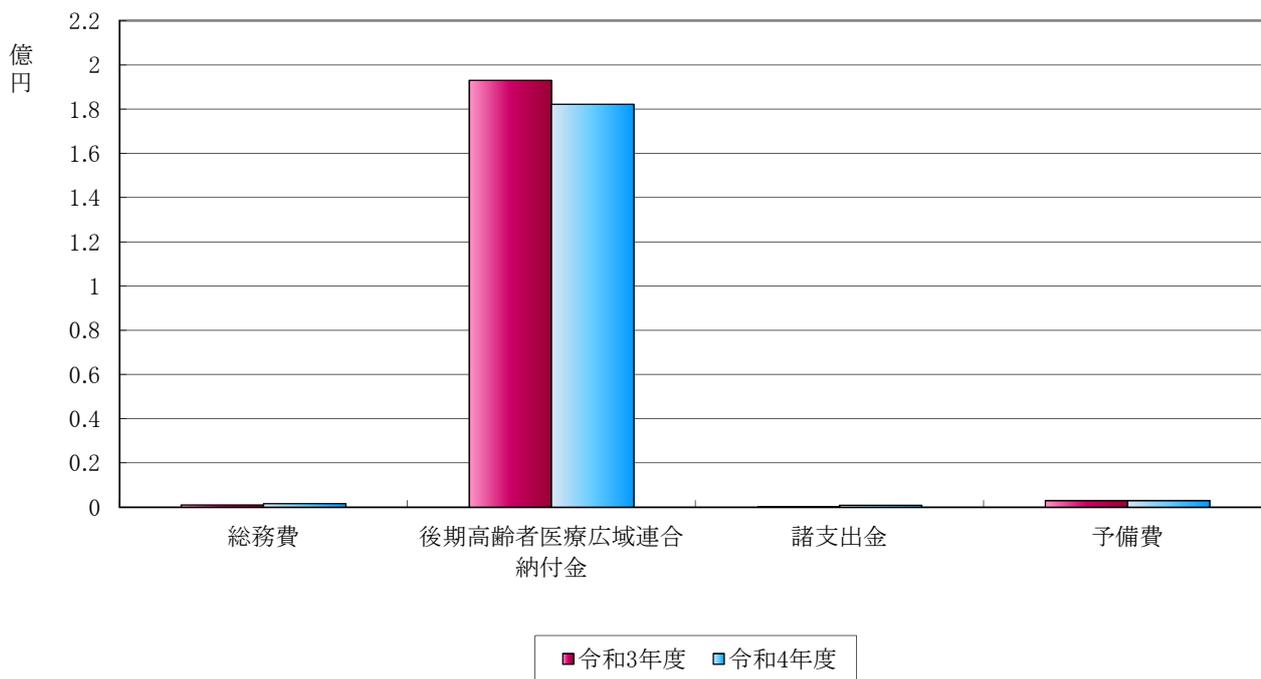
【 歳 入 】

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	構 成 比		伸 率
				4 年 度	3 年 度	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1億2,982万円	1億4,039万円	△1,057万円	69.1%	71.1%	△ 8.1%
広 域 連 合 支 出 金	54万円	0万円	54万円	0.3%	0.0%	100.0%
繰 入 金	5,731万円	5,678万円	53万円	30.5%	28.8%	0.9%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	22万円	22万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
合 計	1億8,790万円	1億9,740万円	△950万円	100.0%	100.0%	△ 5.1%



【 歳 出 】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	構 成 比		伸 率
				4年度	3年度	
総 務 費	164万円	108万円	56万円	0.9%	0.6%	34.1%
後期高齢者医療広域連合納付金	1億8,230万円	1億9,311万円	△1,081万円	97.0%	97.8%	△ 5.9%
諸 支 出 金	96万円	21万円	75万円	0.5%	0.1%	78.1%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	1.6%	1.5%	0.0%
合 計	1億8,790万円	1億9,740万円	△950万円	100.0%	100.0%	△ 5.1%



○ 町立別海病院事業会計 当初予算の概要について

令和4年度町立別海病院事業会計について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、収益的収入は前年度当初予算と比較して合計で2,950万円(1.3%)の減額を見込んでいます。

収益的支出は前年度当初予算と比較して合計で577万円(0.2%)の増額を見込んでおり、医療機器保守委託料等の経費の増額が主な要因となっています。

また、資本的支出は、前年度当初予算と比較して1,758万円(6.9%)の減額を見込んでおり、内容として、医療機器の更新整備や企業債償還金を予定しています。

なお、資本的支出に対して収入が8,428万円の不足となる見込みですが、内部自己資金での補てんを予定しています。

経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、非常に厳しいものとなっています。

新たに導入される医療機器を活用し、今後も地域に根ざす一次医療機関として町民の皆様の健康と命を守り続けるため『地域の病院として、心のこもった医療で住民の皆様の健康を支援します』の理念の下、効率的な運営による健全経営に努めていきます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
収入	病院事業収入	医業収益	13億4,580万円	13億6,319万円	△1,739万円	△ 1.3%
		医業外収益	8億3,462万円	8億4,673万円	△1,211万円	△ 1.4%
		特別利益	1万円	1万円	0万円	0.0%
	合計		21億8,043万円	22億0,993万円	△2,950万円	△ 1.3%
支出	病院事業費用	医業費用	24億0,465万円	23億7,913万円	2,552万円	1.1%
		医業外費用	8,095万円	1億0,070万円	△1,975万円	△ 19.6%
		特別損失	1万円	1万円	0万円	0.0%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
合計		24億9,061万円	24億8,484万円	577万円	0.2%	
			△3億1,018万円	△2億7,491万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	2,000万円	5,430万円	△3,430万円	△ 63.2%
		出資金	8,842万円	9,455万円	△613万円	△ 6.5%
		補助金	4,600万円	1,750万円	2,850万円	162.9%
	合計		1億5,442万円	1億6,635万円	△1,193万円	△ 7.2%
支出	資本的支出	建設改良費	7,890万円	8,786万円	△896万円	△ 10.2%
		企業債償還金	1億5,980万円	1億6,842万円	△862万円	△ 5.1%
合計		2億3,870万円	2億5,628万円	△1,758万円	△ 6.9%	
			△8,428万円	△8,993万円		

○ 水道事業会計 当初予算の概要について

令和4年度水道事業会計当初予算について、収益的収入では前年度当初予算と比較して3,527万円の増額を見込んでおり、これは、長期前受金戻入に伴う収益の増が主な要因となっています。

収益的支出では前年当初予算と比較して合計で6,808万円の増額を見込んでおり、減価償却費の増が主な要因です。

資本的収入及び支出では、国営環境保全型かんがい排水事業(別海北部地区)の共同事業負担金が令和5年度まで毎年発生するほか、農業水路等長寿命化事業による薬品注入設備等の更新に伴い、資本的収入は、企業債収入などで1億4,582万円の増額となり、資本的支出は、国と一般会計に対する工事負担金などで1億2,649万円の増額となります。

今年度も事務・事業の改善、効率的な施設の維持・更新等を行い、健全な水道事業経営に努めます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
収入	水道事業収益	営業収益	7億0,472万円	7億0,530万円	△58万円	△ 0.1%
		営業外収益	3億9,648万円	3億6,063万円	3,585万円	9.0%
	合計		11億0,120万円	10億6,593万円	3,527万円	3.2%
支出	水道事業費用	営業費用	8億9,991万円	8億1,618万円	8,373万円	9.3%
		営業外費用	2,075万円	3,640万円	△1,565万円	△ 75.4%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		9億2,566万円	8億5,758万円	6,808万円	7.4%
			1億7,554万円	2億0,835万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	3億1,420万円	1億7,160万円	1億4,260万円	45.4%
		工事負担金	1,747万円	1,425万円	322万円	18.4%
	合計		3億3,167万円	1億8,585万円	1億4,582万円	44.0%
支出	資本的支出	建設改良費	5億1,110万円	3億8,800万円	1億2,310万円	24.1%
		企業債償還金	2億1,773万円	2億1,434万円	339万円	1.6%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		7億3,383万円	6億0,734万円	1億2,649万円	17.2%
			△4億0,216万円	△4億2,149万円		

用語解説

収益的収入	・・・	経営活動によって生じる収入
収益的支出	・・・	経営活動に要する費用
資本的収入	・・・	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	・・・	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還
受贈財産評価額	・・・	贈与を受けることとなった財産の公正な評価額

○ 下水道等事業会計 当初予算の概要について

令和4年度下水道等事業会計については、令和4年4月1日から下水道特別会計から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行して初年度の予算となっています。

収益的収入は、下水道事業収益で5億3,588万円を計上し、内訳として営業収益1億5,044万円、営業外収益3億8,544万円となっており、主に下水道使用料の収入、他会計補助金及び長期前受金戻入等となっています。

収益的支出は、下水道事業費用で5億7,485万円を計上し、内訳として営業費用5億5,777万円、営業外費用1,180万円、特別損失328万円、予備費200万円となっており、主に各下水道処理施設の維持管理経費及び減価償却費等となっています。

資本的収入は、4億6,645万円を計上し、内訳として企業債1億5,140万円、補助金1億6,050万円、他会計出資金1億5,329万円、他会計補助金74万円、負担金等52万円となっており、主に企業債の借入や国庫補助金等となっています。

資本的支出は、4億7,943万円を計上し、内訳として建設改良費3億2,289万円、企業債償還金1億5,354万円、予備費300万円となっており、主に施設等の改修工事や工事に伴う委託料及び企業債の償還金等となっています。

公営企業会計に移行したことにより、経営状況が明確化されるため、事務・事業の改善、効率的な施設の維持・更新等を行い健全な下水道事業経営に努めます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
収入	下水道事業収益	営業収益	1億5,044万円	-	1億5,044万円	皆増
		営業外収益	3億8,544万円	-	3億8,544万円	皆増
	合計		5億3,588万円	-	5億3,588万円	皆増
支出	下水道事業費用	営業費用	5億5,777万円	-	5億5,777万円	皆増
		営業外費用	1,180万円	-	1,180万円	皆増
		特別損失	328万円	-	328万円	皆増
		予備費	200万円	-	200万円	皆増
	合計		5億7,485万円	-	5億7,485万円	皆増
			△3,897万円			

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和4年度	令和3年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	1億5,140万円	-	1億5,140万円	皆増
		補助金	1億6,050万円	-	1億6,050万円	皆増
		他会計出資金	1億5,329万円	-	1億5,329万円	皆増
		他会計補助金	74万円	-	74万円	皆増
		負担金等	52万円	-	52万円	皆増
	合計		4億6,645万円	-	4億6,645万円	皆増
支出	資本的支出	建設改良費	3億2,289万円	-	3億2,289万円	皆増
		企業債償還金	1億5,354万円	-	1億5,354万円	皆増
		予備費	300万円	-	300万円	皆増
合計		4億7,943万円	-	4億7,943万円	皆増	
			△1,298万円			

用語解説

収益的収入	…	経営活動によって生じる収入
収益的支出	…	経営活動に要する費用
資本的収入	…	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	…	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還
受贈財産評価額	…	贈与を受けることとなった財産の公正な評価額